

# 浜田一義市長の戦略

二期目に向けて

## 市長「一・二期目を振り返って」

市長初就任時の平成20年は、国の三位一体改革による交付税や各種補助金の削減等により、本市を含め多くの地方自治体は、かつてない困難に直面していました。

このため、不断の取り組みとして進められていた第1次行政改革を更に推し進めるとともに、引き続き第2次行政改革においても着実に実施計画を推進し、財政基盤の強化に力を注ぎました。この間の自然趨勢による人口減少・少子高齢化の進展は予想を上回るものがあり、『**市民総ヘルパー構想**』や『**自助・共助・公助**』等を基本とした地域で支え合うまちづくりの取り組みを提唱し、少子高齢化社会への対応を図ってきました。

特に高齢者の移動手段の確保として、外出機会の拡大に向けた交通体系の見直しを行い、通院や買い物等の利便性の確保や生涯学習などの社会参画の支援として、新公共交通システム『**お太助ワゴン**』の運行をスタートさせました。

また、次世代を担う子供たちの教育に関しても、『**学習補助員の配置**』など子供たちの

確かな学力向上に対する支援に積極的に取り組み、教育環境の整備を進めてきました。

さらに、合併来の懸案事項であった『**安芸高田市葬斎場あじさい聖苑**』や『**生涯学習センターみらい**』の建設、**光ネットワーク**の整備等、生活基盤の充実に向け、積極的に取り組むとともに、『**神楽**』や『**毛利元就**』、『**サンフレッチェ広島**』や『**湧永レオリック**』など、地域の宝を活かした安芸高田市の知名度の向上にも努めました。

同時に**地産地消**を、より一層推し進め、小規模農家と法人・認定農業者等いわゆる担い手との役割分担も明確にした**地域農業の振興**、また**企業誘致**にも鋭意取り組む中で、既存企業とも連携し、**雇用の場の確保**にも努力しました。

これら様々な取り組みにより、合併後における六町の速やかな一体化が着実に図られてきたように感じており、地域の個性を活かした新市の均衡ある発展と、住民の福祉の向上にも繋がったものと確信しています。



浜田市長、職員の前で力強く訓示をする

## 三期目に向けて

人口減少・少子高齢化の進展は、結果として、市税等の歳入の減少や社会保障経費等の歳出の増大につながり、市の財政に大きな影響を及ぼします。

また、総人口に対する若者等の生産年齢人口の比率が低下することは、これに比例して地域の活力の低下に繋がることも懸念されます。

こうした課題に対応するために、特に子育て支援や教育環境の整備、



4月18日（月）初登庁 クリスタルアージュ正面玄関前で多くの職員に出向かえられる中、お祝いの花束を受け取る

高齢者福祉に対する支援に力を注いできましたが、人口減少に歯止めが掛からないという厳しい現状となっています。

このことは、市民の皆様と協働し『**市民総ヘルパー構想**』という言葉で、『**自助・共助・公助**』等を基本とした地域で支え合うまちづくりを提唱してきたことが、これからも、まちづくりの仕組みとしてますます重要になってくるものと感じています。

今後は、少子・高齢化対策として、『**24時間保育の充実**』『**結婚サポート事業の推進**』『**高等学校までの医療費の無料化**』『**保育料の無料化**』等に取り組んでいきます。同時に、市民の皆様の生活様式（ライフスタイル）の把握と生活相談に対応する『**生活支援員**』制度の新設を積極的に検討していきます。

加えて、市の活性化対策として、平成23年に設立した『**ふるさと応援の会**』の拡大による、『**文化芸能・スポーツ・特産品の販売・企業誘致の推進**』、『**道の駅を活用した地域の活性化**』も推進していきます。また、本年3月に国史跡に指定された『**甲立古墳**』の整備計画を策定し、市の観光資源として活用していきます。



選挙管理委員会委員長より当選証書を手渡される

さらには、雇用対策として、平成26年度から全市において開始した**光ネットワーク**を活用した『**サテライトオフィス**』『**クラウドソーシング**』の**推進**、空家等の有効活用による**企業誘致**により、『**雇用の促進**』に繋がっていきます。

特に、『**PPP**』対策には力を注ぎ、強い農業の確立に努めていきたいと考えています。

市民の皆さまの信頼に応えられるよう効果的な事業展開に努めますので、今後とも行政運営に対するご理解とご協力をお願いします。